

チャレンジプロジェクト

「挑戦を続ける、新たな杜の都へ～“The Greenest City”SENDAI～」の理念のもと、4つの目指す都市の姿の実現に向け、仙台の強みや現状を踏まえて重点的に取り組む「チャレンジプロジェクト」を掲げます。

私たちは、Greenという言葉に、自然（Nature）、心地よさ（Comfort）、成長（Growth）、進め！（Green Light）という意味を含めました。

このGreenを最上級の姿へと押し上げるためには、住民や地縁団体を中心に、市民活動団体、教育機関、事業者等の力を合わせるとともに、様々な交流が生まれる仙台の特性を最大限に活かし、知恵や技術を持ち寄りながら、チャレンジを続けていくことが何より重要です。

「チャレンジプロジェクト」は、私たちの挑戦の舞台そのものです。目標の達成に向け、社会の変化をも力に変えながら、私たちが見たい未来を、私たち自身の手でつくっていきます。

8つのプロジェクト

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 杜と水の都プロジェクト | ⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト |
| ② 防災環境都市プロジェクト | ⑥ ライフデザインプロジェクト |
| ③ 心の伴走プロジェクト | ⑦ TOHOKU未来プロジェクト |
| ④ 地域協働プロジェクト | ⑧ 都心創生プロジェクト |

SDGsとプロジェクトの関係

SDGs（Sustainable Development Goals）とは2015年の国連サミットで採択された2030年までの持続可能な開発目標です。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17のゴール、169のターゲットを定めています。8つのプロジェクトは、SDGsの達成にも貢献するため、次ページ以降では、各プロジェクトに関連する主なゴールを示しました。SDGsを共通言語として、同じ目的意識を持った方々との協働を重ね、プロジェクトを推進していきます。

SDGs 17のゴール



① 杜と水の都プロジェクト

目標 「杜の都」の風土と文化に巡りあえる都市空間をつくる

「杜の都」という言葉に代表される自然と調和した都市空間は仙台の歴史的な財産であり、この魅力をさらに磨くことで、みどり^{※1}がもたらす様々な効果を実感できる居心地の良い空間を広げていきます。加えて、「杜の都」を形づくる川や海などの水辺に、より親しめる空間をつくることなどを通じて、たくさんの方が集い、交流し、たびたび訪れたいくなるような魅力的な都市空間をつくります。

※1：みどり

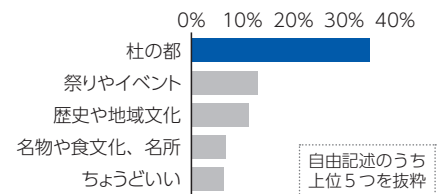
本計画で対象とする緑は、樹林地、草地、農地、河川・ため池などの水面に加え、個々に生育する樹木や草花も広く対象としている。また、公有だけでなく、私有も含め広い概念で捉えている。このように広い概念で捉えた緑を「みどり」と表現している。

現状

※2：緑被率

みどり（樹林地、草地、農耕地、水面など）に覆われた土地の面積の割合のこと。

未来に残していきたい仙台の魅力



出典：仙台市「施策目標に関する市民意識調査」(平成30年度)

- 市民意識調査では、未来に残していきたい仙台の魅力として「杜の都」に関連する自由記述が最も多く、回答件数の約3割を占めています。
- 「杜の都」を未来により良い形で残していくまちづくりを進める必要があります。

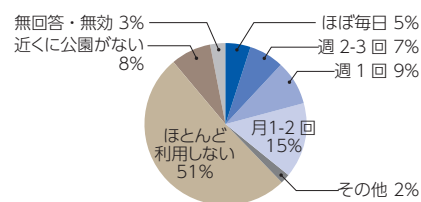
緑被率^{※2}・一人当たり公園面積

	仙台市	政令市平均	政令市順位
緑被率(※)	78.4%	49.2%	3/19位
一人当たり公園面積	15.2m ²	6.8m ²	3/20位

出典：国土交通省「都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績報告書(平成31年3月)」、国土交通省「都道府県別一人当たり都市公園等整備現況(平成30年度)」
※実施年度・調査方法が都市で異なるため単純な比較はできない

- 他の政令市と比較すると、仙台は緑で覆われている土地の割合（緑被率）、一人当たり公園面積はともに3番目となっています。
- 自然と都市機能が調和した緑豊かな環境を活かしたまちづくりを進める必要があります。

公園の利用頻度



出典：仙台市「みどりの市民意識調査」(令和元年度)

- 公園をほとんど利用しない人は51%となっており、公園を利用する人より、利用しない人のほうが多い状況です。
- 公園は、身近な公共空間として貴重な資産であり、より活用されるような取り組みが必要です。

水辺の活用



広瀬川

- 東日本大震災により大きな影響を受けた沿岸部や集団移転した跡地では、新たな魅力と活力の創出が期待されています。
- 市内を流れる広瀬川をはじめ、より水辺を楽しめるような空間づくりが求められています。

実施の方向性

01 「杜の都」の象徴となる都心空間をつくる

- 「杜の都」の象徴である定禅寺通や青葉通、宮城野通などについて、市民も来訪者も楽しめる空間づくりに取り組むとともに、それらの空間を活用した多様なアイデアを実践できる機会をつくります。
- 通りを歩き、時間を過ごしたくなるような居心地の良い空間をデザインするとともに、建築物や広告物などが街並みと調和した良好な景観を形成します。

02 みどりを楽しめる生活空間をつくる

- 利用者のニーズを踏まえた様々なアイデアを取り入れながら、周辺環境と調和した魅力ある公園をつくります。
- 街路樹のきめ細かな管理や、みどりを守り育む活動を通じて、美しい景観をつくるとともに、みどりを楽しむことができる機会をつくります。

03 水辺を楽しめる親水空間をつくる

- 広瀬川をはじめとする水辺において、市民から観光客に至るまで、誰もが親しみやすく、楽しめる親水空間をつくります。
- 自然環境、海岸公園、レクリエーション施設などの海辺の資源の活用やネットワーク化を進め、東部沿岸地域一帯に賑わいを生み出します。



② 防災環境都市プロジェクト

目標 持続可能でしなやかな都市環境をつくる

2015年、災害リスクの低減に向けた国際的な取組指針である「仙台防災枠組2015-2030」と、脱炭素^{※1}を目指す「パリ協定^{※2}」が採択され、防災・減災の推進と自然環境との調和は世界的な潮流となっています。「杜の都」の豊かな環境を守り、活かしながら、災害リスクの軽減にもつなげる「防災環境都市」を世界に発信するとともに、災害への対応や環境配慮の視点を日常生活に織り込み、持続可能でしなやかな都市環境をつくります。

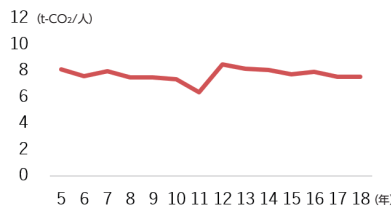
※1：脱炭素
二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量について、排出削減と吸収源確保の取り組みにより、実質的にゼロ（温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること）を達成すること。

※2：パリ協定
2015年12月に気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された温室効果ガス排出削減等のための国際枠組み。

※3：温室効果ガス
太陽からのエネルギーを熱として吸収し、地表や大気を温める働きをする気体。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類等があり、人の活動による温室効果ガス濃度の上昇が、地球温暖化の原因の一つとされている。

現状

一人当たり温室効果ガス^{※3}排出量

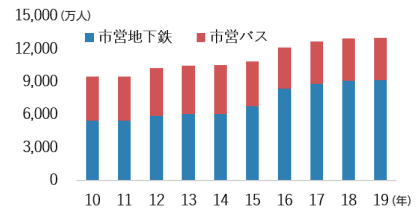


※仙台市域における温室効果ガス排出量の概要、住民基本台帳より作成

■ 一人当たりの温室効果ガス排出量は、東日本大震災の発生により大きく減少しましたが、2018年現在は震災前と同等の水準となっています。

■ 都市の持続可能性を高めるため、環境負荷の低い暮らしの基盤を構築することが必要です。

公共交通利用者数

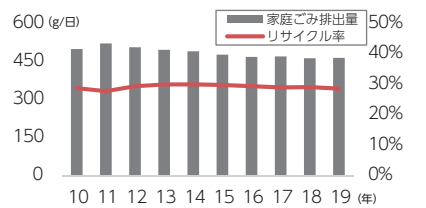


出典：仙台市交通局HP

■ 2015年の地下鉄東西線の開業後、公共交通の利用者数は増加基調にありますが、社会環境の変化により見通しは不透明になっています。

■ 環境負荷の低減等に向け、公共交通の利用を促す取り組みが求められます。

一人当たり家庭ごみ排出量・リサイクル率

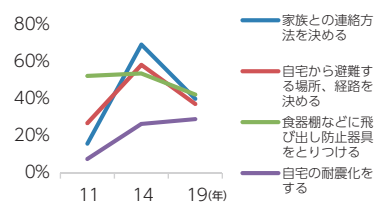


出典：仙台市環境局事業概要

■ 一人当たり家庭ごみ排出量は、東日本大震災後から減少していますが、近年はリサイクル率が横ばいの傾向にあります。

■ 環境負荷の低減のため、ごみの排出を抑えるとともに、資源を循環させる取り組みが必要です。

災害への備えに対する取り組みの割合



出典：仙台市「防災に関する市民意識アンケート調査報告書」

■ 東日本大震災後、災害への備えをしている人の割合が大きく増加しましたが、時間の経過とともに減少しています。

■ 災害は突発的に発生するため、日常的な災害への備えが必要です。

実施の方向性

01 防災・減災の備えを日常生活に織り込む

- 自然災害や感染症などあらゆる危機への対応力を向上させるとともに、防災・減災への取り組みを通じて地域のつながりを深めます。
- 市民参加型のフォーラムや国際会議の開催、震災メモリアル施設の活用、国際的な防災の基準づくりなどを通じて、東日本大震災の経験と教訓を国内外に発信します。
- 産学官金^{※4}連携によるオープンイノベーション^{※5}の取り組みを通じて、防災・減災の視点を取り入れた新たな製品・サービスを創出します。

※4：産学官金
「産」は民間企業やNPO等。「学」は大学や高等専門学校などの教育・研究機関。「官（公）」は国や地方公共団体、公設の研究機関等。「金」は銀行等の金融機関。

02 環境負荷の低い生活・ビジネススタイルを定着させる

- 再生可能エネルギー^{※6}の導入などエネルギーの地産地消を進めるとともに、消費エネルギーの削減や廃棄物の発生抑制を進めるなど、脱炭素型の日常生活や事業活動の輪を広げ、温室効果ガスの削減を進めます。
- プラスチックの3R^{※7}と再生可能資源への代替化の推進、食品ロス^{※8}の削減などを通じて、様々な資源が効果的に循環する仕組みをつくります。

※5：オープンイノベーション
企業等が内部資源及び外部資源（技術、アイデア、サービスなど）の結合により、新たな価値を創造すること。大手企業を中心に日本でも取り組みが広がっている。

※6：再生可能エネルギー
太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの非化石エネルギーであって、温室効果ガスを排出せず、資源を枯渇させずに持続的に利用可能なエネルギー。

※7：3R
廃棄物の「リデュース（Reduce：発生抑制）」、「リユース（Reuse：再利用）」、「リサイクル（Recycle：再生利用）」をいう。ごみの減量・リサイクルに関する3つの行動を表す言葉。

03 都市インフラの持続可能性を高める

- 自然や生態系の機能を活かしたグリーンインフラの充実を通じて、公園・農地・樹林地を活用した保水・浸透機能や火災の延焼防止等防災機能の向上、道路・公共施設等の更新に合わせた雨水の貯留浸透機能の向上などを図ります。
- 高断熱化・高气密化等によるネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング^{※9}やグリーンビルディング^{※10}の導入など、新築や建て替え、改修を契機とした、建築物の環境性能の向上を図ります。
- 環境に優しい暮らしの浸透を図るため、公共交通・自転車などの移動手段やMaaS^{※11}などの生活の利便性を高めるサービスの利用を広げるとともに、災害時における人や物の安定的な輸送環境をつくります。

※8：食品ロス
食べ残しや売れ残り、消費期限切れの食品など、本来は食べることのできたはずの食品が廃棄されること。

※9：ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）
快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物。国は、ZEBの実現・普及に向けて、エネルギー消費量の削減割合等に応じて、『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの4段階の区分を設けている。

※10：グリーンビルディング
エネルギーや水の使用量削減、施設の緑化など、建物全体の環境性能が高まるよう最大限配慮された建築物の総称。

※11：MaaS（Mobility as a Service）
目的地までのルートや移動手段、さらには街中の飲食店やイベント等の検索・予約・決済に至るまで、スマートフォンのアプリ等で一括して行うことができる仕組み。



③ 心の伴走プロジェクト

目標 多様性を尊重し、あらゆる人が安心して暮らせる地域をつくる

地域では多様な人々が暮らしています。それぞれの立場や状況、ライフスタイル、価値観などは様々であるため、地域全体として多様性を包み込み、共生していくことが必要とされています。人々が互いに多様性を尊重して支えあい、つながる仕組みをつくることで、あらゆる人が孤立せずに、安心して暮らすことができる地域をつくりまします。

現状

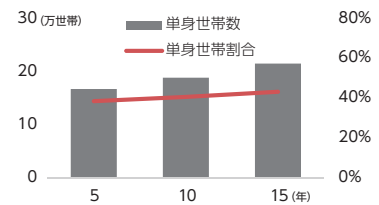
多様性の広がり



出典：M.Loden & J.B.Rosener「Workforce America!」を参考に作成

- 多様性とは、年齢や性別だけではなく、属性や価値観、仕事に関する事など、様々な要素を含んでいます。
- 多様性が尊重され、誰もが暮らしやすい環境をつくる取り組みが求められています。

単身世帯数・単身世帯割合



出典：総務省「国勢調査」

- 仙台市の単身世帯数は20万世帯、単身世帯割合は40%を超えており、増加傾向にあります。
- 単身世帯を含め、誰もが社会から孤立しないよう、地域でのつながりをつくる取り組みが、より一層重要になっています。

地域の福祉における課題認識

項目	値
周りが高齢者の世帯ばかりであること (今後、高齢者世帯ばかりになりそうなこと)	29.1%
大きな災害が起きた時の避難や当面の生活に関する事	23.2%
近所づきあいがあまりないこと	21.2%
交通安全や防犯に関する事	16.1%
近くに親しい人がいないこと	13.5%

出典：地域の福祉に関するアンケート調査（令和元年度）、※上位5つを抜粋

- 安心して生活していく上で感じている課題については、高齢者世帯が多いことや、住民同士のつながりが少ないことが挙げられています。
- 日頃からの顔の見える関係性を築くための機会をつくることが求められています。

特に力をいれるべき施策

項目	値
学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応の推進	50.3%
高齢者の暮らしを支える環境づくり	47.0%
「学都」の人材や知的資源を活かしたまちづくり	43.6%
医療サービスや救急医療体制の充実	36.4%
被災された方々の状況に応じた生活再建支援	36.1%

出典：仙台市「施策目標に関する市民意識調査」(令和元年度)

- 市民意識調査では、「学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応の推進」に特に力をいれるべきとの結果でした。
- 子どもたちの心を守る取り組みの着実な推進が求められています。

実施の方向性

01 多様性が尊重される環境をつくる

- 年齢、性別、国籍、障害の有無など、人の持つ多様性への理解が広がる機会をつくとともに、相談や交流ができる場など当事者にとって心の拠り所がある環境をつくります。
- 当事者の声を踏まえたユニバーサルデザイン^{※1}の推進と、合理的配慮^{※2}の推進を両輪として、暮らしやすさを実感できる生活環境をつくります。

※1：ユニバーサルデザイン
障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう、あらかじめ都市や生活環境をデザインするという考え方。また、そうしたデザインのこと。

※2：合理的配慮
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律において、行政機関等や事業者は、障害者から社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、必要かつ合理的な配慮を行うことを求められている。行政機関等においては法的義務、事業者においては努力義務とされている。

02 孤立しない、つながる仕組みをつくる

- 地域住民の顔が見える関係づくりを推進し、コミュニティの中で支えあうことができる緩やかなつながりをつくります。
- ひきこもりや貧困などの問題を抱え、支援を必要とする家庭が、専門的な知見を持つ関係機関等とつながる選択肢を多様化し、社会的自立を後押しする環境をつくります。

03 心を支える環境をつくる

- いじめや児童虐待などから子どもたちの命と暮らしを守るため、未然防止や早期発見・早期対応の取り組みを社会全体で進めることで、子どもたちが安心して育つ環境をつくります。
- 専門家や関係機関などによるメンタルヘルス^{※3}を支える取り組みや人権を守る取り組みを通じて、心を支える環境をつくります。

※3：メンタルヘルス
心の健康のこと。



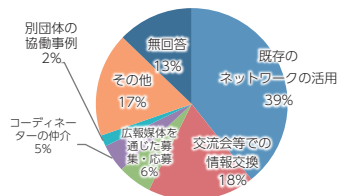
④ 地域協働プロジェクト

目標 多様性を力に変える地域をつくる

地域によって、その成り立ち、魅力、課題などは異なっており、より良い地域づくりを進めるためには、それぞれの状況に応じた協働のあり方を考え、実践していく必要があります。住民と多様な主体が関わりながら、それぞれの知見や強みを活かし、生活に不可欠な移動手段の確保をはじめとした暮らしの改善や地域課題の解決、魅力づくりに向け、多くのチャレンジが生まれる環境をつくります。

現状

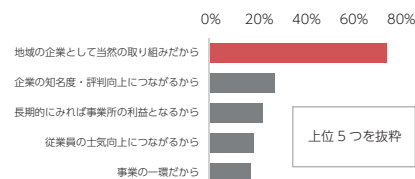
協働のきっかけ



出典：平成28年度仙台市市民活動団体等実態・意向等調査報告書

- ある団体が、他の団体と協働するきっかけとしては、既存のネットワークや交流会が大きな比率を占めています。
- 多様な主体による協働を進めるためには、そのきっかけとなる機会をつくることが重要です。

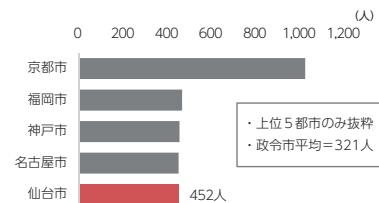
企業が地域活動に取り組む理由



出典：仙台市「中小企業の活性化に向けた新たな条例に関するアンケート調査報告書」（平成26年度）

- 中小企業へのアンケートでは、企業が地域活動に取り組む理由として、「地域の企業として当然の取り組みだから」が最も多い回答でした。
- 企業の力を地域に活かすための仕組みづくりが重要です。

人口1万人当たりの学生数



出典：文部科学省「学校基本調査」（令和2年度）

- 他の政令市と比較すると、仙台市は人口に対する学生（大学生及び大学院生の合計）の割合が5番目に多くなっています。
- 教育機関の知見や学生が持つ豊かな発想を、地域づくりに活かす視点が必要です。

若者の視点を取り入れる仕組み



- 仙台の未来を担う若い世代はまちづくりに高い意欲を持っており、基本計画の策定や政策形成にも積極的に参画しています。
- 若者の発想を、地域づくりに活かしていく取り組みが重要です。

実施の方向性

01 多様な協働が生まれる基盤をつくる

- 公共空間の活用や地域課題の可視化・共有・対話を進めることなどを通じて、興味や関心のある誰もが地域づくりに関わり、活動しやすい環境をつくります。
- 市民協働^{※1}や公民連携を通じて、テクノロジー^{※2}を活用しながら、コミュニケーションの促進や、地域を取り巻く様々な分野の課題解決に効果的・加速的に取り組める環境をつくります。

※1：市民協働
市民と市が、それぞれの果たすべき役割及び責任を自覚し、目的を共有して、相互に主体性を持ち、自主性を尊重しながら協力し、または補完することで地域の課題の解決や魅力の向上に取り組むこと。

※2：テクノロジー
科学技術。広義には「技術」という意味。

02 多様な主体の力を地域に活かす

- 住民や地縁団体を中心に、NPO・市民活動団体、教育機関、企業など多様な主体のアイデアやノウハウ、ネットワークを活かし、地域の移動手段などの地域課題の解決や、子育て・教育環境などの暮らしの改善を進めます。
- 未来を担う学生や若者が、仙台や自分の住む地域などへの関心を高め、地域の担い手として力を発揮することができるよう、世代や立場を超えて地域づくりについて考え、実践する機会をつくります。

03 地域の交流を活発化させる

- 豊かな自然資源や地域特有の生活文化などを活かして、地域間や多様な主体の交流が活発化する環境づくりを進めます。
- 住民のみならず誰もが気軽に訪れて、イベントの開催や地域の困りごとの解決に取り組むことができる自由でオープンな交流の場づくりを進めます。



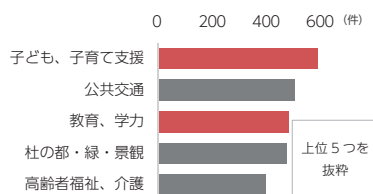
⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト

目標 子どもたちの未来が広がる環境をつくる

持続可能な未来をつくるためには、安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちが健やかに成長できる環境が不可欠です。子どもたちの個性を尊重し、地域で見守りながら、子どもたちがチャレンジできる機会を広げることによって、人生を切り開く力を伸ばしていきます。そして、大人も子どもとの関わりを通じて学び、社会がより良い方向に進むための好循環を生み出します。

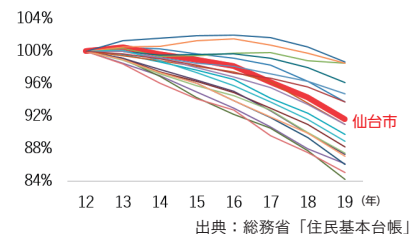
現状

未来に向けて力を入れるべき取り組み



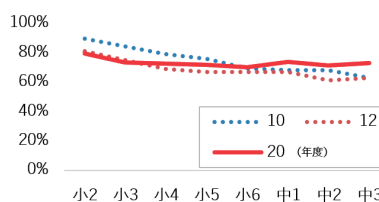
- 市民アンケートでは、子育て支援や教育など、子どもたちが育つ環境について力を入れて取り組むべきとの回答が多くなっています。
- 子どもたちが安心して健やかに育つための環境づくりが求められています。

0-4歳人口推移 (20政令市比較)



- 他の政令市と比較すると、0～4歳人口の増減率について仙台市は中位にあり、近年では減少が進んでいます。
- 子どもを産み育てやすい環境づくりを進めることが必要です。

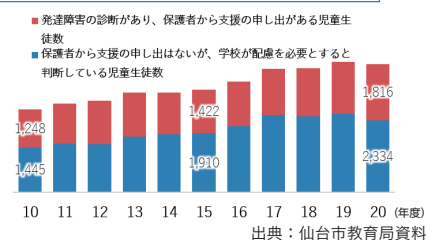
「自分には良いところがある」割合



- 小中学生のアンケートでは、「自分には良いところがある」と回答した割合は震災後に低下し、その後は多くの学年で上昇傾向にあります。
- 児童生徒が社会を生き抜く力を育むため、その土台となる自己肯定感^{※1}を育む取り組みが必要です。

※1：自己肯定感
自己価値に関する感覚であり、そのままの自分を認め、受け入れ、自分を尊重するなど自らの存在を肯定する感覚。

発達の不安など配慮が必要な児童生徒数



- 小中学校の通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達に不安のある児童生徒や、配慮を要する児童生徒は増加傾向にあります。
- 子どもたち一人ひとりの置かれた状況に応じた、きめ細かな対応が必要です。

実施の方向性

01 意欲を引き出し、伸ばす教育環境をつくる

- 子どもたちの持つ可能性を引き出すため、自己肯定感や自己効力感^{※2}を育み、探究意欲やコミュニケーション能力を伸ばす環境をつくとともに、学校・地域・家庭による協働を一層深めることで、子どもたちの豊かな学びの場を確保し、地域や社会への興味関心を広げる機会をつくります。
- 情報化社会・グローバル化に対応した成長の機会をつくとともに、目的に応じてオンライン^{※3}や対面での活動を最適に組み合わせ、学びの機会の確保と質の向上を図り、子どもたちが社会変化に適応できる環境をつくります。

※2：自己効力感
目標を実現できる能力を自分が有していることの認知をいい、いわゆる自信のこと。

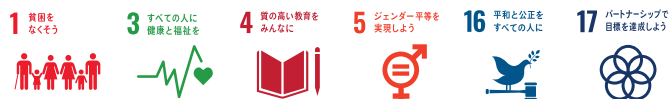
※3：オンライン
ネットワークにつながっている状態。

02 個性に合わせた成長の機会をつくる

- 子どもたちが年齢、性別、国籍、障害の有無などの多様性への理解を深めるとともに、異なる立場にある人との対話の機会をつくるなど、互いを思いやる気持ちを育むことができる学びの場をつくります。
- 不登校の児童生徒や発達に不安を抱えている子ども、特色のある才能を持つ子どもなど、誰もが安心して育つ、個性に合わせた選択肢のある学びの場をつくります。

03 子育てを楽しめる環境をつくる

- 妊娠・子育てについて、必要な情報にアクセスしやすい環境や、オンライン・対面など様々な手段で相談できる環境をつくとともに、企業やNPO、地域などが協力して子育て家庭を応援していく機運を高めます。
- 子育て世代の家庭における学びの充実とともに、子連れで安心して外に出かけて楽しめる環境づくりや、子どもたちが自然との触れあいをはじめ、様々な遊びを体験できる機会の充実を図ります。



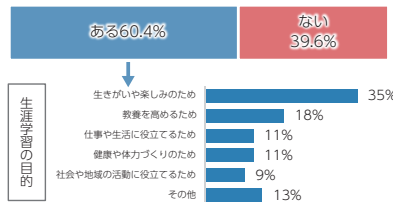
⑥ ライフデザインプロジェクト

目標 自分らしい生き方が実現できる環境をつくる

人生100年と言われる時代、学ぶことや働くことに年齢の制限はありません。自分らしく、充実した暮らしを実現するためにも、その前提となる健康づくりへの意識を高めるとともに、文化芸術や歴史などに親しめる多彩な学びの機会があふれる環境やライフスタイルに合わせた活躍の場をつくりまします。そして、様々な個性が輝き、創造性あふれる豊かな社会をつくりまします。

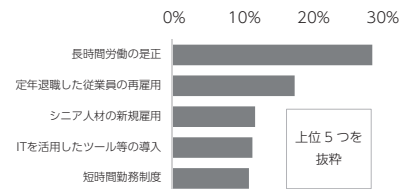
現状

今後新たに取り組みたい生涯学習



出典：仙台市「生涯学習事業及び仙台七夕花火祭りに関する調査」集計結果（平成29年）

企業が今後実施したい取り組み



出典：仙台市地域経済動向調査報告（平成30年）

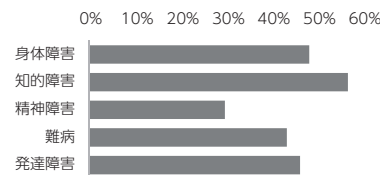
- 今後新たに取り組みたい生涯学習がある人は6割で、その目的として、生きがいや楽しみのため、教養を高めるためなどが挙げられています。
- ニーズに沿った生涯学習に組みやすい環境を整えることが必要です。

- 企業が今後実施したい取り組みとして、長時間労働の是正が最も多く挙げられています。
- ICT※1を活用したツール等の導入も進む中、個々人の状況に応じた働きやすい職場環境が求められています。

※1：ICT（Information and Communication Technology）「情報通信技術」と訳され、情報・通信に関連する技術一般の総称。

※2：健康寿命
健康上の問題などで、医療や他者による介護等に依存せず、自立した日常生活を営むことができる期間。

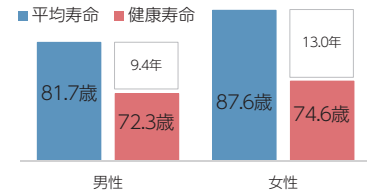
働いている障害のある方の割合



出典：仙台市障害者等保健福祉基礎調査（平成28年度）
※身体障害は65歳未満の値、すべて本人に対する調査結果

- 知的障害を除いて、働いている障害のある方は5割以下となっており、特に精神障害では低くなっています。
- 障害の特性に配慮した働きやすい職場環境を柔軟に整える必要があります。

健康寿命※2



出典：厚生労働省「生命表」、厚生労働省科学研究「大都市の健康寿命」

- 平均寿命は男女とも80歳を超えていますが、自立した生活を送れる健康寿命は平均寿命より男性は9.4年、女性は13.0年短くなっています。
- 健やかに日常生活を送ることができるよう、健康を維持・促進する取り組みが必要です。

実施の方向性

01 まちの至る所で学びと実践の機会がある環境をつくる

- 多彩な学びや体験の機会を創出するとともに、文化芸術や歴史などに親しみ、創造性が育まれる環境をつくります。
- 学びや体験をまちづくりの実践の場につなげる仕組みをつくるとともに、音楽や芸術などの創作活動がまちの新たな魅力となる環境づくりを進めます。

02 誰もが活躍できる環境をつくる

- 一人ひとりが希望するキャリアやライフスタイルの実現に向けて、多様な働き方ができる環境をつくります。
- 様々な社会参加の機会をつくり、年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、主体的に活躍できる環境をつくります。

03 ライフステージ^{※3}に合わせた健康を支える

- スポーツ・運動機会の確保、食生活の改善などを通じて、ライフステージに合わせた健康づくりを進めます。
- テクノロジーの活用など、医療機関へのアクセスが困難な人も安心して医療を受けることができる環境づくりや、効果的な介護予防に向けた取り組みを進めます。

※3：ライフステージ
人間が生まれてから死ぬまでの期間を、生活スタイルが変わる節目に着目して区分けした段階。年齢に着目すると、乳児期、幼児期、児童期、思春期、成人期、壮年期、老年期がある。



⑦ TOHOKU 未来プロジェクト

目標 世界に発信できる東北発のイノベーション^{※1}を生み出す

人口減少などの課題を抱える東北の現状を、新たなイノベーションを生むチャンスと捉えて、未来を描く必要があります。リスクの分散や働き方の多様化による地方への意識が高まる中、企業や人を惹きつけ、社会的・経済的なインパクトをもたらす、地域特性を活かしたイノベーションの創出を目指します。そして、グローバルな視点とローカルな視点を併せ持って戦略的にビジネスや誘客を進め、東北の魅力を国内外に広める役割を果たします。

※1：イノベーション
革新。新たなものを創造する変革を起こすことで、経済や社会に付加価値を生み出すことを表す言葉として使われている。

現状

※2：市内総生産
市内で一定期間内に生産された価値（付加価値）の貨幣評価額の総額。

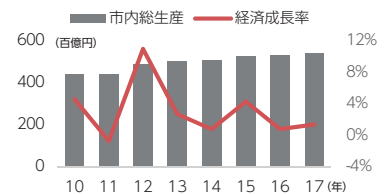
東北・東京圏に対する転入転出数



出典：仙台市「住民基本台帳」（令和元年度）
※東北からは仙台市を除き、東京圏は1都3県を抽出

- 仙台市の人口は東北6県からの転入に支えられていますが、東京圏に対しては転出数が多くなっています。
- 仙台・東北の活力を維持するためにも、地域産業の成長を促進していく必要があります。

市内総生産^{※2}・経済成長率

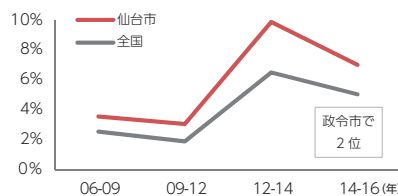


出典：仙台市の市民経済計算（平成29年度）、※値は名目値

- 震災後の復興需要により、市内総生産等は増加傾向が続いていましたが、社会環境の変化により見通しは不透明になっています。
- 経済の持続的な成長を実現するため、新たな産業を生み出す取り組みが必要です。

※3：新規開業率
ある期間において、期間当初に存在していた企業数に対する新規開業した企業数の割合。

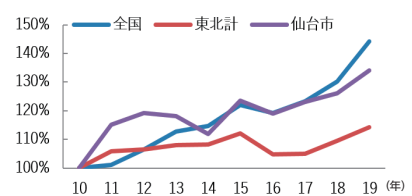
新規開業率^{※3}



出典：総務省統計局「経済センサス」

- 全国的にも、仙台市の新規開業率は高い水準にあり、他の政令市と比較した場合は、2番目となっています。
- 起業の促進により地域経済の活性化につなげ、東北全体へ波及させていくことが重要です。

宿泊者数増減率



出典：観光庁国土交通省「宿泊旅行統計調査報告」、仙台市「観光統計基礎データ」、※2010年を100%としたときの推移

- 仙台市の宿泊者数は全国同様、近年大きく増加していましたが、社会環境の変化により見通しは不透明になっています。
- 交流人口拡大に向けた観光コンテンツの充実や、戦略的なプロモーション^{※4}が必要です。

※4：プロモーション
消費者に商品やサービスを認知してもらうための一連の宣伝活動。

実施の方向性

01 仙台・東北を舞台にイノベーションを生み出す

- 東北をはじめ国内外の都市との戦略的提携などを通じて、魅力的な事業の創出やグローバルなビジネスを推進し、地域経済をけん引する企業を輩出します。
- ソーシャル・イノベーション^{※5}を生み出す起業家、事業の急成長を目指すスタートアップ企業^{※6}や地元中小企業など、あらゆる事業者が挑戦しやすい環境・風土をつくり、社会的・経済的なインパクトをもたらすイノベーションを生み出します。

※5：ソーシャル・イノベーション
新たな考え方や仕組みを用いて経済や社会を変革していくこと。ビジネスを通じて社会課題を解決することで、社会に変革をもたらすことの意味で用いられていることが多い。

※6：スタートアップ企業
新しいビジネスモデルで急成長を目指す、市場開拓の段階にあるベンチャー企業。

02 仙台・東北の産業の成長を支える

- 次世代放射光施設^{※7}の稼働を契機とした研究開発拠点や関連産業の集積により、時代を先導する新しい技術が生まれる環境をつくります。
- 仙台・東北の農林水産業の活性化や地場の食に関するビジネスに取り組むことで、地消地産の社会づくりを進めるなど、経済活動の地域内の循環を推進します。

※7：次世代放射光施設
放射光（光速付近まで加速した電子を磁力で強制的に軌道を曲げた時に発生する強力な電磁波（光）のこと）を用いて、物体の構造をナノレベル（分子の大きさのレベル）で見ることができる巨大な顕微鏡施設。材料科学や分析化学、宇宙・地球科学、環境科学、医学・生命科学などの幅広い分野における新製品開発などに利用されている。

03 仙台・東北に世界中から人を呼び込む

- 仙台・東北の豊かな自然・歴史・文化、祭り、スポーツイベントなどの活用や、来訪者のニーズに合わせた多彩な体験プログラムの創出により、域内観光の活性化、国内外からの誘客及び広域周遊観光を推進します。
- 情報技術の進展、多様化する旅行者ニーズに沿った戦略的なプロモーションや、来訪者が安心・快適に旅行できる環境づくりを進めます。
- 企業や人の流れを引き寄せ、仙台・東北の活力につなげることができるよう、魅力的なオフィス環境やMICE^{※8}などの受け入れ環境を整備するとともに、効果的に情報発信を行います。

※8：MICE
企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition / Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。



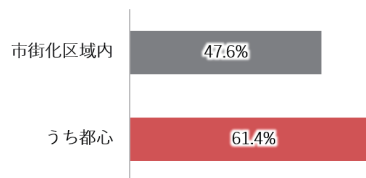
⑧ 都心創生プロジェクト

目標 人が集い、新しいチャレンジが生まれる都心をつくる

仙台の都心は、多くの人々が集まる交流の要所であり、絶えず人を惹きつける、魅力あふれる場所であることが求められます。そのため、都心の開発を推進し、ビジネスや交流の基盤を整備することで、意欲のある方々が集い、新しいチャレンジが生まれる環境を整えます。さらに、多様な主体の連携を通じて、様々なコンテンツをつくることで、回遊性が高く、働く場、楽しむ場として魅力的な都心をつくります。

現状

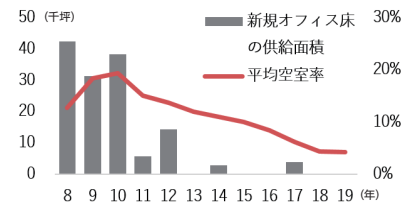
築30年以上の建築物の割合



出典：仙台市都市整備局資料

- 築30年以上経過した建築物の割合は、市街化区域内では5割弱、特に都心では6割を超えており、老朽化している建物が多くなっています。
- 質の高い都市環境を実現するためには、インフラの更新により新陳代謝を高めることが重要です。

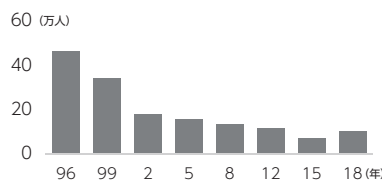
新規オフィス供給量・空室率



出典：三鬼商事「オフィスレポート仙台2020」を仙台市で加工

- 新しいオフィスの供給が少なく、平均空室率は年々低下していますが、社会環境の変化により見通しは不透明になっています。
- 投資や活力を呼び込めるよう、ニーズを踏まえた適切なオフィスの供給が求められます。

中心部の吸引人口

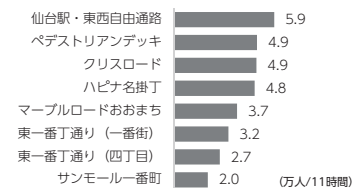


出典：宮城県の商圈（宮城県）

※吸引人口＝商圈人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値

- 仙台駅前から一番町までの中心部の吸引人口は減少傾向にあり、中心部商圈の縮小が続いています。
- 都心を活性化するためには、人が訪れたい魅力ある環境づくりが求められます。

歩行者通行量



出典：仙台市「仙台市内中心部商店街の通行量調査結果」（令和元年度）

- 中心市街地の歩行者通行量の調査では、仙台駅周辺に人の流れが集中し、仙台駅から離れるにつれて通行量が減少する傾向があります。
- 都心全体の回遊性を高めるため、エリアごとの多彩な魅力を引き出す取り組みが必要です。

実施の方向性

01 投資を呼び込むまちをつくる

- 老朽建築物の建て替えや高水準な機能を備えるオフィスの整備を推進し、本社機能、研究開発拠点やICT関連企業等が集積することで、国際競争力のあるビジネス環境をつくります。
- 都市公園や道路などの公共空間、民間の遊休不動産^{※1}などの既存ストック^{※2}の新たな利活用を通じたまちのリノベーション^{※3}を推進することで、エリア価値の向上を図ります。

※1：遊休不動産
ほとんど使用されていない不動産。

※2：ストック
在庫品。手持ちの品。ある時点で存在する資源。

※3：リノベーション
革新。刷新。修復。既存の施設や機能に新たな要素を加えるなどで、従来の性能を向上させて新たな付加価値を生み出す手法という意味で用いられる。

※4：スタートアップ・エコシステム
スタートアップは、経済分野では短期間で、新たなビジネスモデルの構築や新たな市場開拓を目指す動きを示す概念として用いられており、ここでは起業や新規事業の立ち上げという意味で使っている。エコシステムは生態系という意味であり、生態系の持つ「他者との共存共栄の関係性」という概念。ここでは「企業や顧客などの多様な主体が共存共栄する関係性」と比喩的に用いている。

02 イノベーションが生まれる都心をつくる

- 企業、起業家、教育機関などが集まり、新たな事業の創造を応援する文化・コミュニティをつくることで、スタートアップ・エコシステム^{※4}を育てます。
- 産学官金それぞれの持つ技術やノウハウを活かしながら、地域産業の強みや課題を新たな価値の創造につなげるイノベーションを創出します。

03 まちの回遊性を向上する

- 市役所本庁舎の建て替え・勾当台公園の再整備・音楽ホールの整備検討など、多くの人が集い、交流が生まれる魅力的な市街地の環境をつくるとともに、地域ごとの特性を活かした魅力的なコンテンツをつくります。
- 居心地が良く、歩いて巡りたくなる空間づくりやテクノロジーの活用による回遊環境の向上を図るほか、中心部商店街の活性化などにより、都心全体に賑わいが広がる環境をつくります。

8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



17 パートナシップで目標を達成しよう

